



(株)ダイナムジャパンホールディングス

香港証券取引所メインボード(証券コード:06889)



目次

1. 香港証券取引所メインボード上場
2. 業界動向
3. 事業概要
4. 財務ハイライト
5. <参考資料>
 - ダイナム46年の軌跡
 - ダイナムグループ パチンコ事業店舗都道府県別分布図

1、香港証券取引所メインボード上場

香港証券取引所メインボード上場

2012年8月、(株)ダイナムジャパンホールディングスは、香港証券取引所メインボードに上場しました。



(写真右)
取締役会 議長
佐藤洋治

- ・香港証券取引所では、日本からの単独上場の「第1号」となります。
- ・パチンコホールオペレーター企業の上場は「世界初」となります。



香港の選択理由

- ①香港は「世界基準」によって評価されています。
従って、香港での上場は、(株)ダイナムジャパンホールディングスにとって世界基準による評価を得られます。
- ②企業として将来の拡大を考えたとき、アジアへの進出が必然となります。
- ③香港は世界の3大金融センターのひとつであり、優秀な国際的金融マンが集積されています。人材と情報が集まっている香港は、とても魅力があります。



国際的な株主の多くの方々は、会社に対して次のことを期待しています。

- ① 未来の会社の成長、つまり未来投資を十分しているか？
を期待しています。
- ② 高配当を期待しています。
- ③ 株式市場において、いつでも買ったり売ったり出来るように、
株式の取引高の多さを期待しています。
そのためには株主数が多いことが必要です。

2、業界動向

<出典>

※「レジャー白書2013年」

※「矢野経済研究所/2012パチンコ産業に関する調査レポート」

※「レジャー白書を元に、エンタテインメントビジネス総合研究所による参考数値」

※「警察庁/遊技場営業データ」

業界動向

パチンコ業界規模

売上規模		
2011年度	2012年度/速報データ	
18兆8,960億円	19兆 660億円	※「レジャー白書」
29兆 874億円	28兆2,778億円	※「パチンコチェーンストア協会／類推値」
24兆6,000億円	24兆8,000億円	※「ダイコクSIS白書公表値」

遊技人口		
2011年度	2012年度/速報データ	
1,260万人	1,110万人	※「レジャー白書」
1,325万人	1,389万人(参考)	※「エンタテインメントビジネス総合研究所」

企業数	3,975社	※「矢野経済研究所」
店舗数	12,149店舗	※「警察庁」

1店舗、2店舗経営	1,976社(全体の50%)	※「矢野経済研究所」
20店舗以上経営	68社(全体の1.7%)	※「矢野経済研究所」

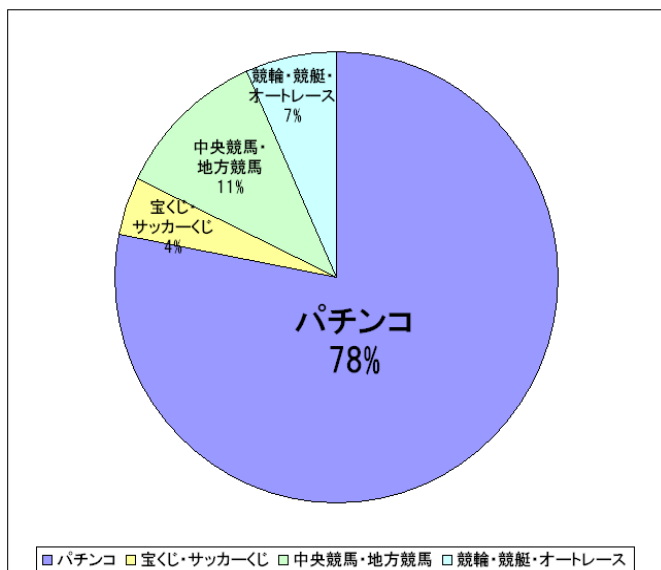
ゲーミング市場とパチンコ店産業

※「エンタテインメントビジネス総合研究所」

パチンコ店の売上規模は、2003年の29.6兆円を境に、減少を続けています。しかしながら、パチンコ店市場を日本のゲーミング市場（公営賭博）に含めると、パチンコ店市場の全体に占める割合は78%（2010年）となり、日本のゲーミング活動のうち最も大きなシェアを誇り、第2位の中央競馬・地方競馬を、大幅に上回っています。

■ゲーミング市場の売上構成比率（2010年）

■ゲーミング市場規模の推移（単位：億円）



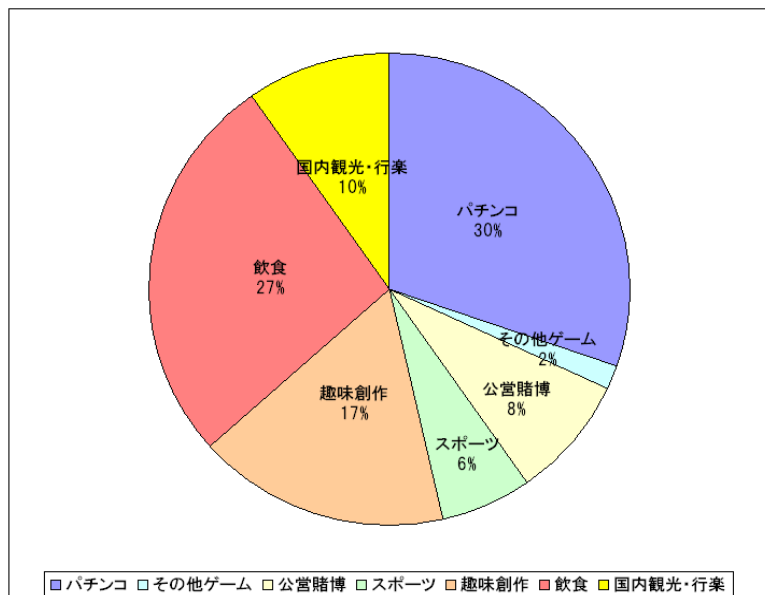
	パチンコ	宝くじ・サッカーくじ	中央競馬・地方競馬	競輪・競艇・オートレース	合計
2001	278,070	11,340	37,880	26,710	354,000
2002	292,250	11,280	36,280	24,490	364,300
2003	296,340	10,900	34,600	22,380	364,220
2004	294,860	10,900	33,280	20,460	359,500
2005	287,490	11,200	32,640	19,800	351,130
2006	274,550	11,070	31,920	19,360	336,900
2007	229,800	10,950	31,390	19,490	291,630
2008	217,160	11,370	31,350	19,100	278,980
2009	210,650	10,665	29,560	17,830	268,705
2010	193,800	10,168	27,760	16,680	248,408

余暇市場とパチンコ店産業

※「エンタテインメントビジネス総合研究所」

2010年における余暇市場売上は、総額で64.3兆円、そのうちパチンコ店市場は19.4兆円でした。2010年はゲーミング市場の「78%」を占めたパチンコ市場だが、さらに大きい枠組みである余暇市場においても「30%」という、大きなシェアを維持しています。

■ 余暇市場の構成比率(2010年)



■ 2010年余暇市場規模(単位:億円)

パチンコ	その他ゲーム	公営賭博	スポーツ	趣味創作	飲食	国内観光・行楽	合計
193,800	10,720	53,640	40,150	108,840	173,660	61,850	642,660

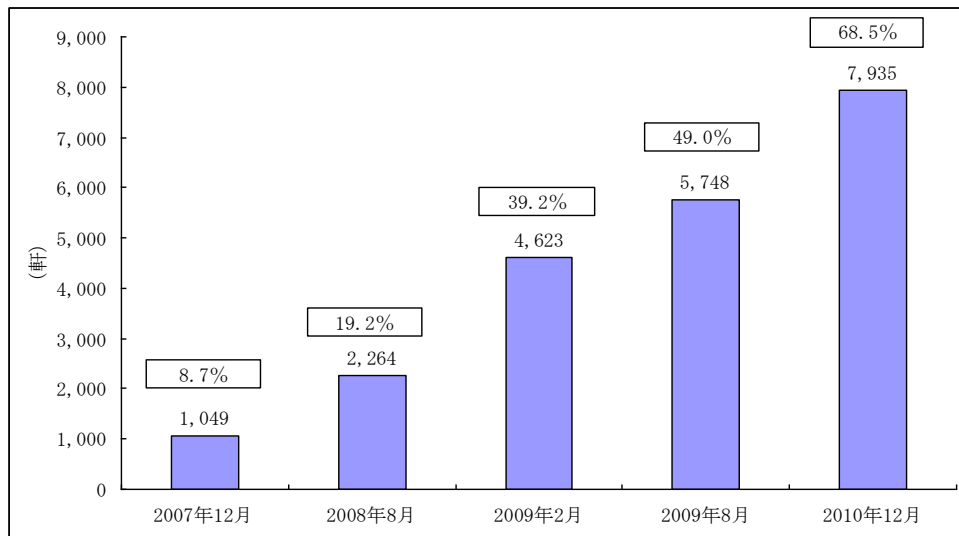
パチンコ機の低貸玉営業

※「エンタテインメントビジネス総合研究所」

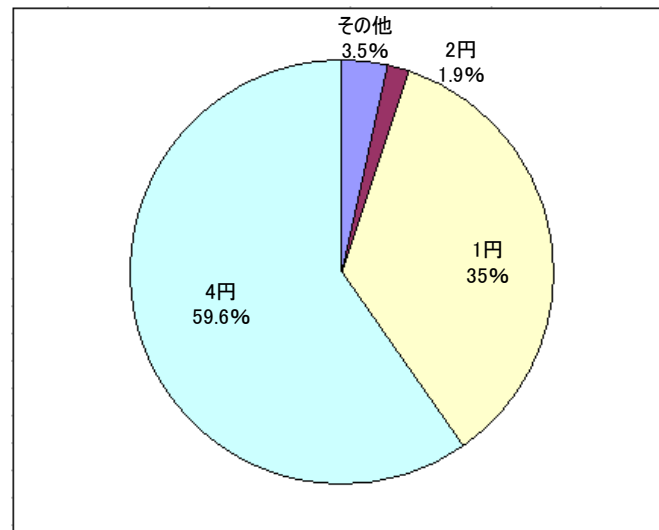
遊技人口が減少しているのは、射幸性が高まったことにより金銭的についていけなくなった遊技者が増加したためです。このような背景に伴い、新規遊技客の取り込みも狙う必要があります。そこで始めた低貸玉営業が低予算遊技者の受け皿となり、次第に全国に拡大していきました。

パチンコ低貸玉営業導入店舗数の推移を見ると、2007年12月全体の「8.7%」、3年後の2010年12月、全体の「68.5%」に増えています。

■ パチンコ低貸玉営業導入店舗数の推移



■ 貸玉料金別パチンコ設置台数の割合 (2012年3月)



ご参考 (株)ダイナムの直近10カ年の推移



○ 貸玉収入 (億円)
■ 遊技業収入 (億円)

貸玉収入

遊技業収入



3、事業概要

● ダイナムグループ企業理念

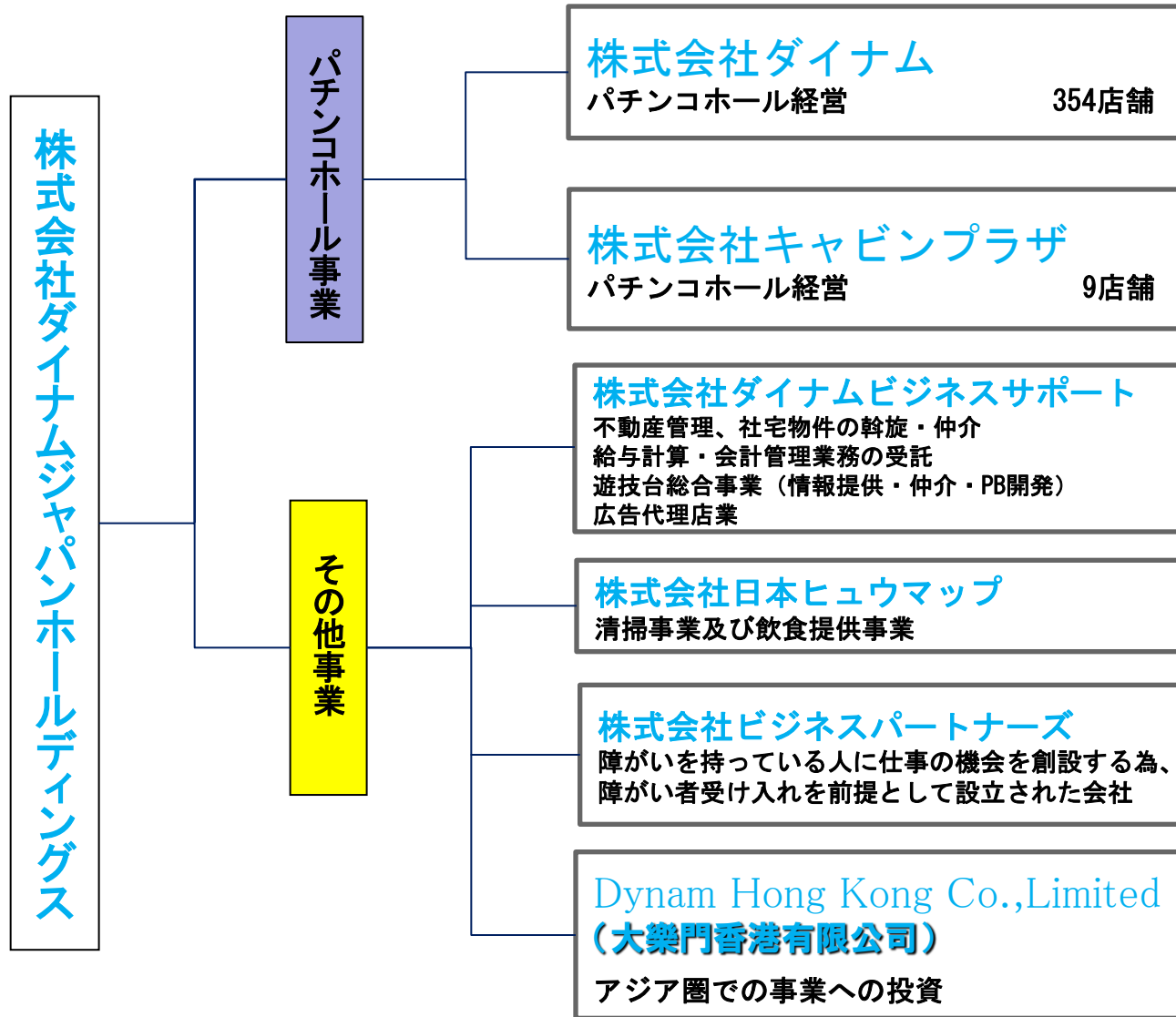
信頼と夢を育む百年の挑戦

● 5つの経営方針

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 1. 顧客第一主義 | 常にお客様を最優先に考え実践していきます |
| 2. 情報開示 | 情報を開示し透明で公正な経営を実行していきます |
| 3. チェーンストア経営 | チェーンストア経営を貫き成長を継続していきます |
| 4. 人材育成 | 人を育て人のエネルギーを結集していきます |
| 5. 社会貢献 | 地域に必要な存在となり社会に貢献していきます |

● 3つの行動規範

1. 法令・ルールを遵守し人に敬意をもって接します
2. 積極的な言動に努めチームワークを大切にします
3. 実態を現場で確認し数値で表現します



店舗概要

(2013年10月末現在)



ダイナム: 174店舗

「既存店(ダイナム)」

高貸玉機が大部分を占め、ホールでの喫煙も可能です。



ゆったり館

ゆったり館: 155店舗

「ゆったり館」

主に低貸玉機を展開し、一般景品の品揃えがより充実しております。ホールでの喫煙も可能です。



信頼の森: 34店舗

「信頼の森」



主に低貸玉機を展開し、一般景品の品揃えがより充実しております。加えて、ホール内は、指定の喫煙エリアを除いて全面禁煙であり、お客様がくつろげる休憩室が設置されています。

チェーンストア経営戦略(大衆娯楽を追求する)



ダイナムグループは、チェーンストア経営に基づく競合他社が真似できない、徹底した数字による店舗管理とローコスト運営を一貫して推し進めてきました。

1985年、パチンコに関する法令の改正が行われ、他県へのパチンコホールの進出が容易となりました。これにより、全国的なチェーン展開が可能となりました。

昨今でも、競合他社の大手企業でさえ都会の高貸玉(パチンコ4円)ユーザー対象のビジネス展開をしていますが、長続きはしないと推測されます。

異業種で言うと、「量販店」等の郊外展開が同様と言えます。

ビジネスモデル (2013年3月期実績を例にすると)

◇ 売上高 税引後利益 + 減価償却 → キャッシュフロー
 (1,640億円) (209億円) (105億円) (314億円)

◇ 新規出店

パチンコホール 40店舗 × 452百万円 → 181億円

181億円 + 配当97億円 → **278億円**



◇ 新規出店のビジネスモデル

「ゆったり館」ーコアビジネス(1円パチンコ)としてのコスト

480台の遊技台 & 商圈人口5万人 → 452百万円

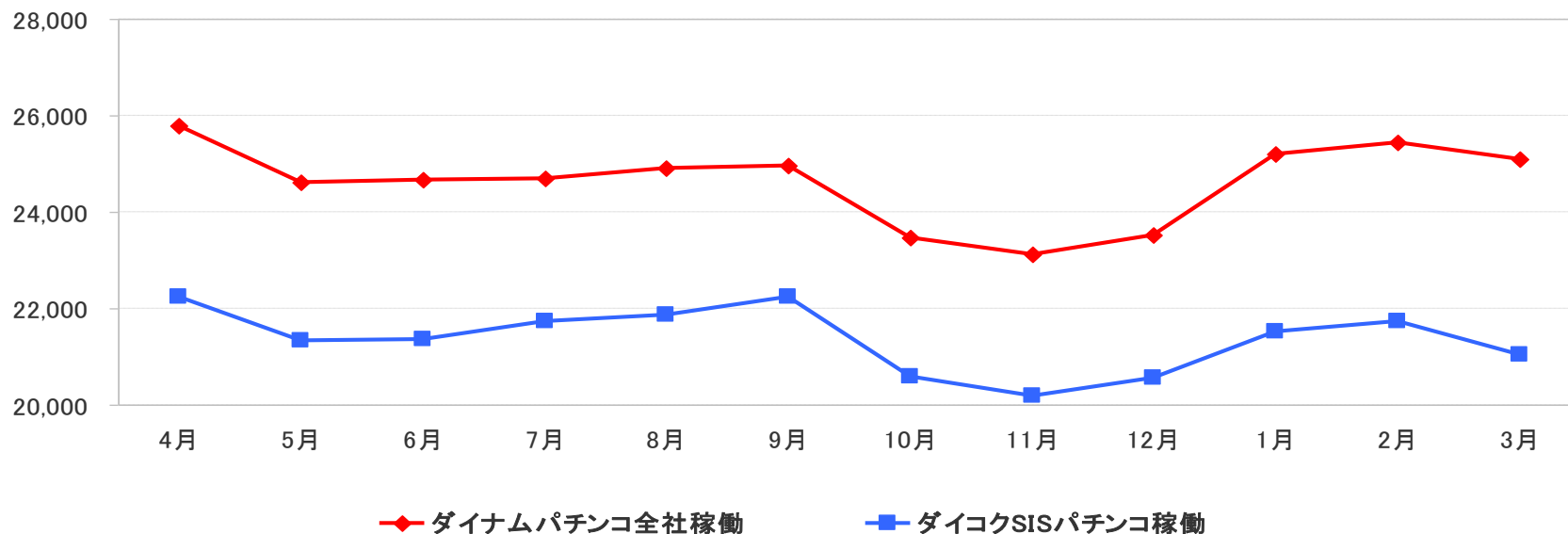
ROI(10年間) → 平均28.9%

パチンコ稼働推移 (2013年3月期)

□ ダイコクSISデータとのパチンコ稼働比較

● 2013年3月末、ダイナム稼働はSIS稼働を約4,100個(119%)上回り着地

(単位: 個)



(単位: 個)

パチンコ		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
13/3月期	ダイナム	25,791	24,617	24,666	24,692	24,901	24,966	23,462	23,112	23,520	25,203	25,451	25,106
	SIS	22,250	21,340	21,360	21,740	21,870	22,240	20,590	20,200	20,560	21,530	21,730	21,030

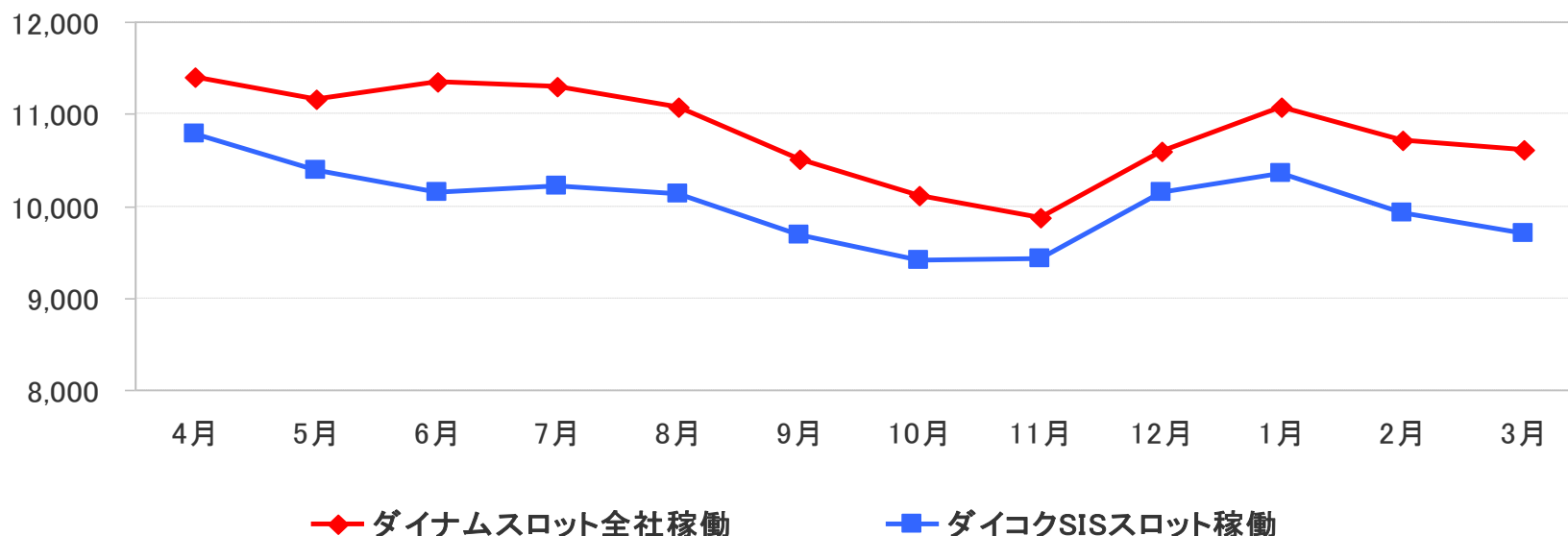
※SISデータ…ダイコク電機株式会社が提供する業界データ。会員登録しているホール企業の実績データ(2013年3月末 1,293,587台)。

スロット稼働推移 (2013年3月期)

ダイコクSISデータとのスロット稼働比較

- 2013年3月末、ダイナムスロット稼働はSIS稼働を約1,000枚(109%)上回り着地

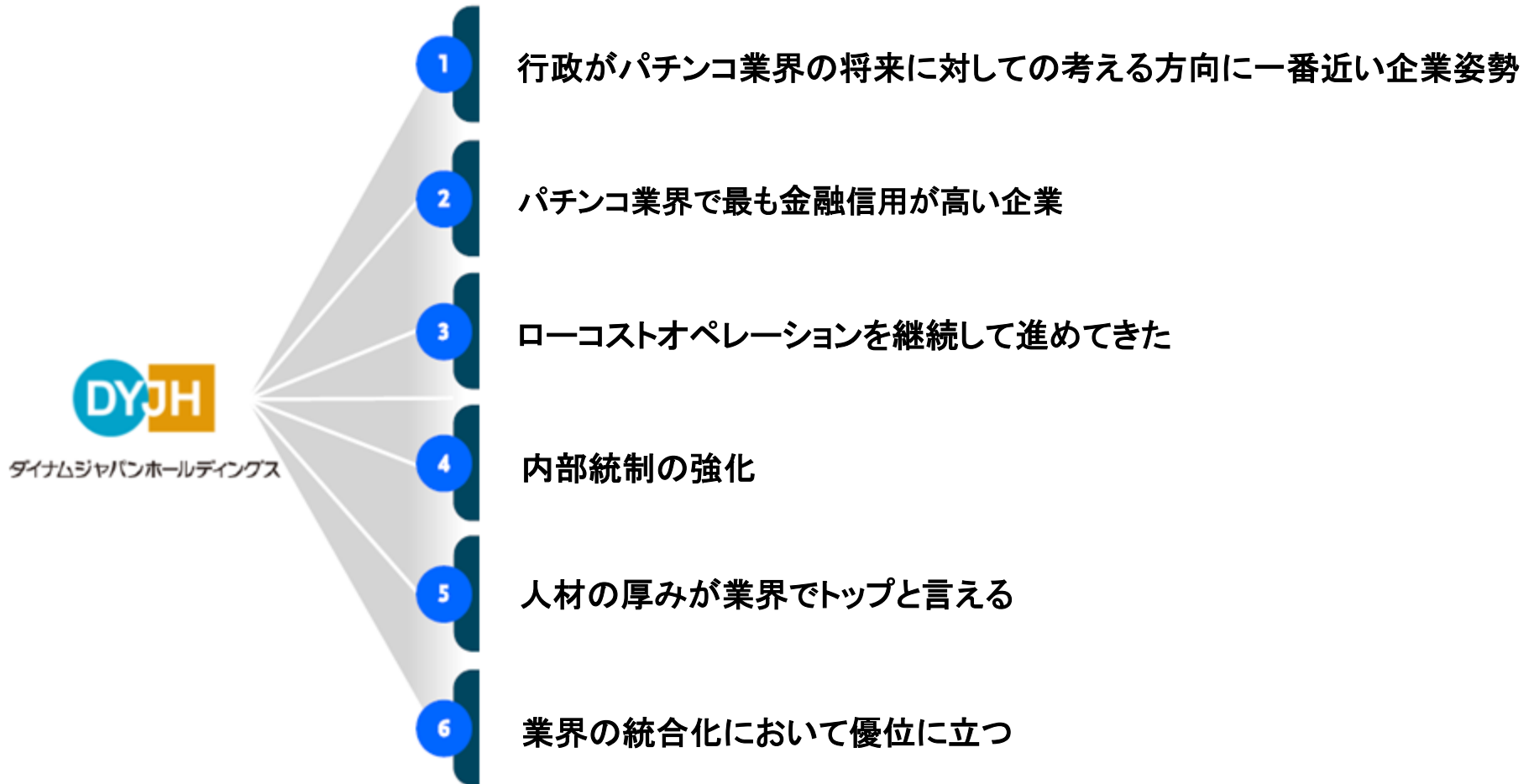
(単位: 枚)



(単位: 個)

スロット		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
13/3月期	ダイナム	11,402	11,167	11,340	11,294	11,072	10,514	10,104	9,879	10,599	11,068	10,707	10,617
	SIS	10,786	10,388	10,146	10,215	10,130	9,677	9,415	9,422	10,148	10,352	9,915	9,705

ダイナムグループの強い点



①行政がパチンコ業界の将来に対しての考える方向に 一番近い企業姿勢

パチンコの監督官庁である警察庁は、パチンコを時間消費型レジャーとして定着させたいと考えています。

その方向に沿ってパチンコ業界は、2008年より「低貸玉営業」を導入してきました。

2012年3月現在、業界はパチンコ機械の約40%まで「低貸玉営業」を拡大してきましたが、ダイナムグループでは、同時期すでに55%まで「低貸玉営業」を行っています。

将来におけるビジネスを先取りしています。

ダイナムグループでは、様々なお客様を意識した「3ブランド」にて展開して
い

ます。(2013年10月末現在 363店舗)

② パチンコ業界で最も金融信用が高い企業

ダイナムグループは、ビジネスを開始して以来、積極的な情報開示に努めてまいりました。

また、安定的な利益を出すことと、「内部留保の蓄積」に努めた結果、金融機関の信用が高くなりました。

現在では、「みずほ銀行」「三井住友銀行」に「DYJH株」を所有して頂いております。

さらに、現在、グループ全体で400億円のコミットメントラインの提供を受けています。

2013年3月末	純資産	1,258億2千7百万円
	有利子負債	55億8千3百万円

③ ローコストオペレーションを継続して進めてきた

各店舗におけるローコストオペレーションに他のどの企業よりも努力してきました。

(1) ディストリビューションセンター(DCセンター)

(2) 機械管理システム

(3) 機械販売のネットオークション等

に代表される他社にはないシステムを構築しています。

さらに、各店舗における省力化のためのパーソナルシステムの導入も一番進んでいます。

ダイナムグループでは、「チェーンストア理論」に基づくコスト削減と経営効率の改善を実現しています。

④内部統制の強化

パチンコオペレーターは、かなり細かい法令や規制の中におかれています。各店舗でキッチンと法令が守られているか、又、決められたとおりの行動がとられているかのチェック体制は、業界で一番と考えています。

そのため、法務部11名、監査部41名、リスク管理部28名、計80名の体制で各店舗をチェックしています。



この80名体制は他社ではありません。

⑤ 人材の厚みが業界でトップと言える

ダイナムグループは、1989年より大卒の採用を始めてきました。
約23年間、毎年200名～300名の大卒を採用し、教育してきました。

教育施設は、東西に2箇所あり、それぞれ一度に300名が何日間でも宿泊して教育を受けられます。これは業界の他社にはないことです。
そして、それらの大卒の社員が全国の店舗で責任者として勤務しています。



伊豆高原研修所



下関研修所

⑥業界の統合化において優位に立つ

パチンコホールオペレーター企業の上位10社のシェアは、合計でパチンコ店の数においてわずか8.7%です。

そのうちダイナムグループは、わずか2.73%です。

極めて統合化が遅れた業界です。

その理由のひとつは、ホールオペレーター企業に上場企業が一社もなかったことです。

上場企業が出ることにより統合化が促進されることは明らかです。

その意味でダイナムグループは、最も優位な立場にあります。

1,000店舗、業界シェア10%へ

2013年10月末現在

ダイナムグループ店舗数 計363店舗



10年後、

ダイナムグループは、
新規出店および経営統合を含めて

「1,000店舗」を目標とします。

4、財務ハイライト(2013年3月期決算概況)

【 連結損益計算書(IFRS)の概要 】

(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(単位:百万円)

	当期 (2013/3)	前期 (2012/3)	増減	増減の主な要因
遊技業収入	163,961	165,078	△1,117	
その他収入	9,250	6,572	2,678	為替差益 2,959
店舗営業費用	133,904	138,785	△4,881	遊技台購入費の減少 △1,873 広告費の減少 △1,147 店舗人件費の減少 △542 震災損失の解消 △979
一般管理費	3,112	1,754	1,358	上場関連費用の増加 649
その他営業費用	1,906	874	1,032	固定資産の減損損失の増加 904
営業利益	34,289	30,237	4,052	
金融費用	853	1,833	△980	シンジケートローン手数料の減少 △458 金利費用の減少 △397
税引前利益	33,436	28,404	5,032	
税金費用	12,511	12,506	5	
当期利益	20,925	15,898	5,027	

《ご参考》

貸玉収入	929,158	908,309	20,849	店舗数の増加 7店舗
景品出庫額	765,197	743,231	21,966	
遊技業収入	163,961	165,078	△1,117	

(注) 前期の財務諸表は、DYJHグループが2011.4.1から存在したものと仮想して作成しております。

【連結貸借対照表(IFRS)の概要】

(単位:百万円)

	当期末 (2013/3)	前期末 (2012/3)	増減	増減の主な要因
流動資産	50,568	36,871	13,697	現金・預金の増加 +12,942
固定資産	117,309	119,590	△2,281	
総資産	167,877	156,461	11,416	
流動負債	30,694	33,384	△2,690	
固定負債	11,356	29,603	△18,247	長期借入金の減少 △17,258
資本金	15,000	5,000	10,000	上場時の公募増資 +10,000
剰余金	110,827	88,474	22,353	上場時の公募増資 +5,227 利益剰余金 +16,654
純資産	125,827	93,474	32,353	

【連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)の概要】

(単位:百万円)

	当期 (2013/3)	前期 (2012/3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,330	31,906	△3,576
税引前当期純利益	33,436	28,404	5,032
減価償却費	10,507	10,804	△297
法人税支払額(△)	△11,988	△12,360	372
その他	△3,625	5,058	△8,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,899	10,998	△21,897
固定資産の取得による支出(△)	△10,723	△7,471	△3,252
関連会社に対する債権の減少等	-	17,438	△17,438
その他	△176	1,031	△1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,028	△31,840	23,812
銀行借入金の増加額等	15,500	26,999	△11,499
銀行借入金の返済額等(△)	△34,367	△44,249	9,882
新株の発行	15,884	-	15,884
その他	△5,045	△14,590	9,545
為替換算調整額	3,539	-	3,539
キャッシュ・フローの合計額	12,942	11,064	1,878
現金及び預金の期末残高	41,466	28,524	12,942

【有利子負債】

(単位:百万円)

		当期末 (2013/3)		前期末 (2012/3)	
	短期借入金	1,258	0.7%	1,654	1.1%
	長期借入金	4,325	2.6%	21,583	13.8%
	有利子負債 合計	5,583	3.3%	23,237	14.9%
総 資 産		167,877	100.0%	156,461	100.0%

【自己資本比率】

(単位: 百万円)

		当期末 (2013/3)	比率	前期末 (2012/3)	比率
	資 本 金	15,000	9.0%	5,000	3.2%
	剰 余 金	110,827	66.0%	88,474	56.5%
	純 資 産 合 計	125,827	75.0%	93,474	59.7%
総 資 産		167,877	100.0%	156,461	100.0%

配当実績

1. 【 配当方針 】

国際的な高額配当を予定しています。

当社は、2012年9月中間と2013年3月期末の合計で当社連結利益(IFRSに基づいて算出)20,925百万円の46.2%に相当する9,657百万円の配当を実施します。

2. 【 年間配当金 】

	中間配当実施内容	期末配当予定内容	年間配当予定内容
(1) 1株当たり配当金:	5.75円	7.25円	13.00円
(2) 配当総額:	4,271百万円	5,386百万円	9,657百万円
(3) 配当支払日:	2012年12月17日	2013年6月26日	—

株価が安くて強い企業のチェックポイント

Checkpoint of Strong Company

Of Which Share Price is Undervalued in the Market

- | | |
|----------|-----------------------------|
| 1. 株価指標 | Stock Index (PER, PBR) |
| 2. 財務体質 | Financial Strength |
| 3. 配当政策 | Dividend Policy |
| 4. 経営体制 | Management Organization |
| 5. 事業競争力 | Competing Power of Business |

株価指標参考数値

<※ 記載数値のうち、「1株当り当期利益」については、株主の皆様には有用な情報を提供する目的で、会計上は期中平均株式数を使用しますが、当社は期中に上場したため、発行株式数が大きく変動していることから期末発行済株式数を使用して計算しています。>

会社名	A. 株価 (HK\$) (2013/10/3)	B. PER A/E 倍	C. PBR 倍	D. イールド(%) F/A	E. 1株当り利益 (香港ドル)	F. 1株当り配当金 (香港ドル)	配当日
Dynam Japan Holdings Co., Ltd.(06889)	16.62	7.55	1.231	6.6%	2.2	1.09975	6月、12月 年2回

①年度利益	20,925百万円
②期末株式数	742,850,360株
③1株当り当期利益(円)	28.2円
(①/②)	<注1>
④換算レート(2013/10/3)	1HK\$=12.56円
⑤1株当り当期利益(HK\$)	2.2HK\$
(③/④)	
⑥2013/3末純資産	125,827百万円
⑦1株当り純資産(円)	169.4円
(⑥/②)	
⑧1株当り純資産(HK\$)	13.5HK\$
(⑦/④)	

配当金

	日本円	香港ドル	換算レート	支払日
中間配当	5.75円	0.542225 HK\$	1HK\$=10.6円 1円=0.0943HK\$	2012/12/17
期末配当	7.25円	0.557525 HK\$	1HK\$=13.00円 1円=0.0769HK\$	2013/6/26
年間配当	13.00円	1.09975 HK\$		

<注1> 換算レートについては、10/3の「みずほ銀行」提供によるTTMを参照。

5、＜参考資料＞

ダイナム46年の軌跡

ダイナムグループ パチンコ事業店舗都道府県別分布図

お手許の資料
39ページを
ご覧下さい

ダイナム 46 年の軌跡

単位: 百万円

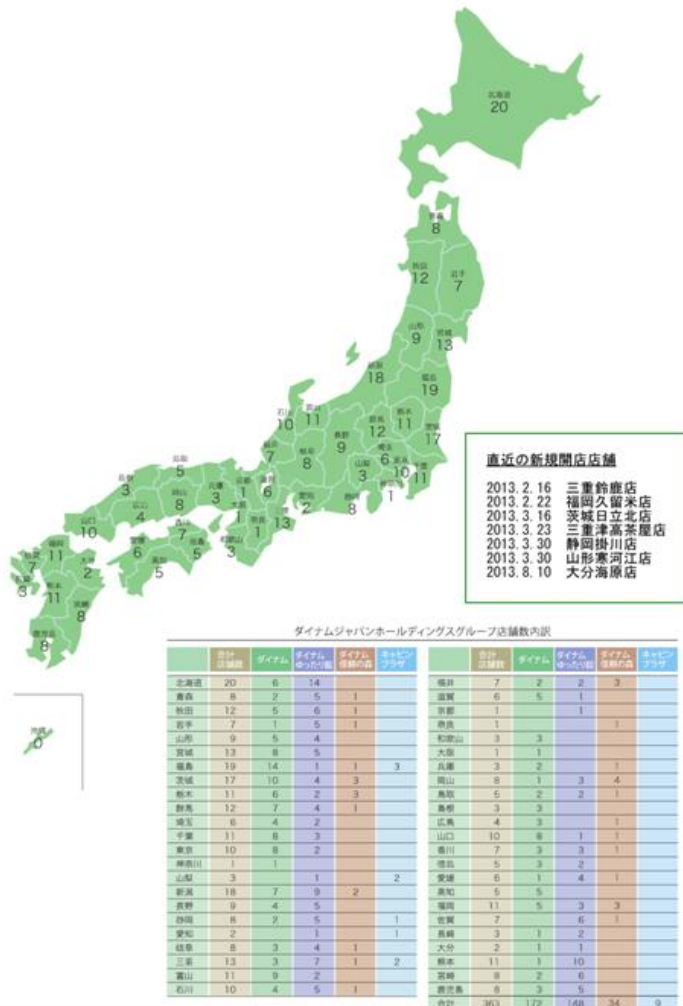
期	業	売上高	経常益	営業益	経常損	営業損	経常損失	営業損失	経常損	営業損	経常損失	営業損失	経常損失	経常損失
1期	1971年度(第1期)	2	24	100	2	247	270	40						1971年度 経常・営業・利益の経緯
2期	1972年度(第2期)	4	29	92	2	247	400	42						
3期	1973年度(第3期)	4	75	229	2	247	451	20						
4期	1974年度(第4期)	6	127	257	2	247	559	159						
5期	1975年度(第5期)	6	120	410	2	247	731	44						
6期	1976年度(第6期)	6	172	280	2	247	522	21						
7期	1977年度(第7期)	6	150	288	2	247	780	24						
8期	1978年度(第8期)	6	180	277	2	247	544	12						
9期	1979年度(第9期)	66	207	421	2	247	517	100						
10期	1980年度(第10期)	66	227	457	2	247	739	26						
11期	1981年度(第11期)	66	239	754	2	247	1,000	40						
12期	1982年度(第12期)	82	470	1,180	2	247	1,458	159						
13期	1983年度(第13期)	82	529	1,200	2	247	1,721	282						1983年度 売上・経常・利益の経緯
14期	1984年度(第14期)	110	750	2,172	4	250	2,210	194						1984年度 売上・経常・利益の経緯
15期	1985年度(第15期)	132	915	2,210	5	1,220	1,230	120						1985年度 売上・経常・利益の経緯
16期	1986年度(第16期)	150	1,010	2,210	5	1,220	1,020	422						1986年度 売上・経常・利益の経緯
17期	1987年度(第17期)	180	1,220	2,210	5	1,220	1,210	1,112						1987年度 売上・経常・利益の経緯
18期	1988年度(第18期)	220	1,240	2,210	5	1,220	1,450	1,220	20	240				1988年度 売上・経常・利益の経緯
19期	1989年度(第19期)	248	1,227	2,210	14	1,774	2,010	1,400	20	200				1989年度 売上・経常・利益の経緯
20期	1990年度(第20期)	271	1,200	2,712	21	1,410	2,400	1,400	200	100	240	10		1990年度 売上・経常・利益の経緯
21期	1991年度(第21期)	700	2,210	1,710	25	1,507	2,400	1,500	400	420	420	10		1991年度 売上・経常・利益の経緯
22期	1992年度(第22期)	1,200	2,200	2,712	20	1,500	1,400	1,400	427	217	710	5		1992年度 売上・経常・利益の経緯
23期	1993年度(第23期)	1,200	2,200	2,400	20	1,500	1,400	1,400	214	200	200	5		1993年度 売上・経常・利益の経緯
24期	1994年度(第24期)	1,200	2,210	2,400	20	1,500	1,400	1,400	402	400	10			1994年度 売上・経常・利益の経緯
25期	1995年度(第25期)	1,200	2,740	2,400	20	1,500	1,400	1,400	402	427	1,100	27		1995年度 売上・経常・利益の経緯
26期	1996年度(第26期)	1,200	2,700	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	414	1,410	42		1996年度 売上・経常・利益の経緯
27期	1997年度(第27期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		1997年度 売上・経常・利益の経緯
28期	1998年度(第28期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		1998年度 売上・経常・利益の経緯
29期	1999年度(第29期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		1999年度 売上・経常・利益の経緯
30期	2000年度(第30期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2000年度 売上・経常・利益の経緯
31期	2001年度(第31期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2001年度 売上・経常・利益の経緯
32期	2002年度(第32期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2002年度 売上・経常・利益の経緯
33期	2003年度(第33期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2003年度 売上・経常・利益の経緯
34期	2004年度(第34期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2004年度 売上・経常・利益の経緯
35期	2005年度(第35期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2005年度 売上・経常・利益の経緯
36期	2006年度(第36期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2006年度 売上・経常・利益の経緯
37期	2007年度(第37期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2007年度 売上・経常・利益の経緯
38期	2008年度(第38期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2008年度 売上・経常・利益の経緯
39期	2009年度(第39期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2009年度 売上・経常・利益の経緯
40期	2010年度(第40期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2010年度 売上・経常・利益の経緯
41期	2011年度(第41期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2011年度 売上・経常・利益の経緯
42期	2012年度(第42期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2012年度 売上・経常・利益の経緯
43期	2013年度(第43期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2013年度 売上・経常・利益の経緯
44期	2014年度(第44期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2014年度 売上・経常・利益の経緯
45期	2015年度(第45期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2015年度 売上・経常・利益の経緯
46期	2016年度(第46期)	2,000	2,400	2,400	40	1,410	1,400	1,400	400	400	400	40		2016年度 売上・経常・利益の経緯

ダイナムは、ダイナムグループ株式会社の子会社であるダイナム・エンターテインメント株式会社の100%子会社です。

39

パチンコ事業店舗 都道府県別分布図

お手許の資料
40ページを
ご覧下さい



ホームページでの情報開示



(株)ダイナムジャパンホールディングス

→ <http://www.dyjh.co.jp/index.html>

(株)ダイナム

→ <http://www.dynam.jp/top/index.html>

免責事項と著作権について

この資料に掲載されている、今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生などにより、本資料掲載の見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

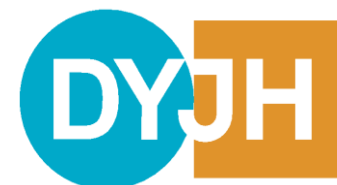
当社と致しましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、開示に努めて参りますが、本資料掲載の見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えなされるようお願い致します。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようにお願い致します。

●お問合せ

責任者: (株)ダイナムジャパンホールディングス 執行役 岡安 静夫
担当者: (株)ダイナムジャパンホールディングス 企画調整グループ 菊地 俊治

連絡先: TEL 03-5615-1222 FAX 03-5615-1776



株式会社ダイナムジャパンホールディングスは
2012年8月 香港証券取引所メインボードに
上場致しました(証券コード06889)

日本の証券会社を通じて、日本円で購入できます。

購入方法

- ・同株は、中国株ですが日本円で購入することができます。
- ・窓口での対面取引とインターネット取引の2つの方法がありますので、下記の証券会社一覧をご覧ください。

50音順

証券会社	対面取引	ネット取引
アイザワ証券	東京第一営業部 03-3272-3118	0120-311-434 http://www.aizawa.co.jp/beginner/info/flow.html アイザワ証券 
あかつき証券	カスタマーサポートセンター 0120-753-960	インターネット取引の取扱いをしております。
上光証券	本店営業部(北海道内限定) 011-231-2827 ※道内各地でお近くの支店が 対応いたします。	インターネット取引の取扱いをしております。
東洋証券	通信販売部 03-5117-1402	ホームトレード部 03-5117-1380 http://www.toyo-sec.co.jp/company/branch/index.html 東洋証券 
内藤証券	営業推進部 06-6229-6511	インターネット営業部 www.naito-sec.co.jp/ 内藤証券 
ニュース証券	営業本部 0120-411-965	インターネット取引の取扱いをしております。
フィリップ証券	スマートコール (コールセンター) 0120-897-313	スマートコール(コールセンター) 0120-897-313 http://www.philip.co.jp/foreign_stocks/cqmarkets/index.php フィリップ証券 
マネックス証券	対面取引の 取扱いをしております。	http://www.monex.co.jp/ マネックス証券 
むさし証券	営業企画部 埼玉県さいたま市大宮区 板本町4-23-1301,5ビル10F 0120-113-634	インターネット取引では外国株式の取扱いをしております。
ユナイテッドワールド 証券	対面取引の 取扱いをしております。	コールセンター 0120-355-939 http://www.uwg.co.jp/j/html/user_setup/ch_kouza.html ユナイテッドワールド証券 
リーディング証券	法人営業部 0120-936-884	インターネット取引の取扱いをしております。

証券会社一覧

お手許の資料
最終ページを
ご覧下さい